

知立市の経済活性化について

市政会 山田圭議員



問 知立ドリームイルミネーションについて市はどのようにバックアップしているのか。

答 イベントのPRの協力、事業費の補助、場所の提供をしている。今後もバックアップしていくつもりだが、イベントの芸人の出演料を見直す意味で今回、予算の減額に至った。

問 新しい試みである、商工会青年部が今年から行っているサンバカーニバルの見解は。

答 知立市の特性からも将来的に一つの文化になってもらうことを期待する。場所の提供は協力したいが、駅前が区画整理によって変わる可能性がある。できるかぎり協力したい。一方で効果測定をして来年以降に活かしてほしい。

問 今後の地域活性化策は。

答 昨年度、観光ガイドブック7千部発行。近隣の市町と協力してスタンプラリーを実施。今年度は観光交流センター発着のツアーが始まっている。バスタ



ーミナルの設置については、市としても現代版宿場町としてしっかりやっていきたい。

問 市制50周年事業の現状は。

答 2020年11月21日土曜日に記念式典日は決定。11月8日を軸に各種イベントを調整中。PRについては当該年度にポスターやチラシ等で行う予定。

下水道事業の現状と災害対策について

立志会 小林昭式議員



問 知立市の下水道は、知立市都市計画マスタープランにおける整備方針として、目標は平成30年度までに普及率を70%としていたが進捗状況は。

答 平成29年度末の普及率は65・7%となっている。

問 平成30年度までに70%達成できなかった遅れの原因は。

答 下水道建設の財源は、国費、負担金と市債。下水道事業は先行投資型の事業である。現在市債残高は81億円余り。市債を増やすのは経営悪化を招くことになり、単年度の建設にかかる市債が公債費を上回らないよう、建設費を抑えざるを得ないのが現状であり、進捗の遅れの原因。

問 平成30年度予算に地震対策工事費700万円計上。マンホールトイレの設置と聞いているが市内に何基あるのか。

答 平成30年度は知立南小学校に設置。市内10か所。43基。

問 下水道施設の耐震化は。

答 下水道施設は、雨水管、汚水管、マンホールポンプ。落合ポンプ場の管理棟の耐震化は完了している。付帯施設はまだ未耐震。雨水管はヒューム管、汚水管は塩化ビニール管で耐震性は有しているが昭和地区の汚水管は陶管で耐震性に欠けている。



災害時における避難所の ありかたについて

公明党 那須幸子議員



問 大規模災害が多発している近年、災害時は自助、共助、公助で対応していくといわれている。発達障がいの子どものいる家族の避難場所は。
答 被災した時、家族で指定避難所へ行く。共同生活が困難になったとき、教室を考えている。今後、調整していく。

問 赤ちゃんを対象とした備蓄品はどうか。
答 現在、粉ミルク（スティックタイプ4千本、アレルギー対応の缶タイプ3.4キロ）、哺乳瓶300本、紙おむつ2千272枚。

問 緊急時に重宝する使い捨て哺乳瓶も備蓄すべきでは。
答 現在、市で備蓄している哺乳瓶はすべて使い捨てタイプになっている。

問 液体ミルクは常温で保存ができ、封を切ればそのまま飲ませることができる。備蓄品の中に置くべきでは。
答 液体ミルクは8月に認可されたが、まだ商品が一般的に普及されていない状況。備蓄に向け使用者の機運のたかまりをみて検討したい。

問 避難所でのペット等の取り扱いについて、また同行避難に對しての考え方は。
答 学校の渡り廊下か、テントの中で家族との避難が望ましいが今後検討していく。

民生委員の改選に向けて ごみ集積所の運営方法

市政会 三宅守人議員



となっている。地域の実情に合わせて、個々の民生委員同士が調整の上、区割りを変更することは可能であり、現に変更しているケースもある。

問 従来の民生委員制度を実施しながら、市町村独自の民生委員制度を実施している所はあるのか。
答 県内では阿久比町が負担軽減と活動をサポートする民生委員協力員制度を導入している。

問 民生委員協力員の導入についての検討はされたか。
答 民生委員役員会に諮ったところ、現時点では必要は無いのではという結論となった。

問 区長会議で示されたごみ集積所の運営方法について、市の当初方針に変更はないか。
答 変更点としては、開設時間は、午後4時から午後8時まで、翌朝午前6時から午前8時までとし、かご等は直接市が設置する。ごみ分別マニュアルは平成31年3月全戸配布予定。

問 平成31年度の知立市民生委員の改選に向けて民生委員の区割りの検討はしたのか。また、民生委員が働きやすいように、地域密着型の区割りはできないか。
答 平成30年5月1日現在の世帯数3万1千987世帯で、民生委員は108人。300世帯に1人の配置

安定的なごみ収集行政の推進について

立議会 中野智基議員



問 町内ごみ集積所でのごみ収集体制が、来年度から無人化となる。無人化とした理由は。

答 1点目に、刈谷知立環境組合より、クリーンセンターごみ破砕機保護の観点により、現在一つの区分で収集している不燃物を細分別し搬入するよう方針が示された。そのため、一旦、町内ごみ集積所から集められた不燃物を市が再び分別を行っている。この市が行う再分別にかかる費用が、町内会へ交付している資源ごみ等分別地区報償金との二重支出となっていること2点目として、ごみ集積所の立ち番を行う人材確保が困難になつてきたことによるもの。

問 無人化によるメリットは。

答 利用者にとっては、多くの町内ごみ集積所において利用時間が延長されること。町内会にとっては、立ち番員の選出が必要なくなる。行政にとっては、年間約660万円の経費節減と

なることがメリットとなる。

問 現在示されている無人化移行に対する施策は、ごみ集積所近隣住民への配慮が読み取れない。早急に対応策を示すべき。

答 ごみ集積所近隣住民に対しては、配慮や苦情対策等が欠けていたのは事実。今後検討を重ねるとともに、無人化が軌道に乗るまでは臨機応変に対応していく。



ごみ集積所(牛田町)

災害対策の充実と50周年事業について

民友クラブ 杉浦弘一議員



問 市内の指定避難所26か所に液状化の危険性はないか。

答 液状化の危険性が高い地域が2か所あるが、代替地を複数設定している。

問 F_iFCV、EV、HVを指定避難所等の非常電源として活用してはどうか。

答 公用車の更新時にこれらの車両を導入し、非常電源として活用していきたい。

問 北海道地震で問題になったスマホの充電器を指定避難所や公共施設に設置してはどうか。

答 設置に向け、同時に多数充電できる機器を調査・研究する。

問 災害時のトイレ問題は健康面も鑑み非常に重要な課題であると考えますが、トイレ積載車両を導入してはどうか。

答 他市の動向をみながら検討課題とする。

問 今後、増加が予想される外国人に対しての防災関連情報の現状の提供方法は。

答 「すぐメール」で対応しているが、不十分であるので拡充していく。

問 現在クラウドファンディングを実施している市制50周年事業の目玉事業として、某夢のあるパレードの招致をしてはどうか。

答 過去の事例を研究し、前向きに検討する。



※1 水素系燃料電池自動車、電気自動車、2つ以上の動力源をもつ(ハイブリッド)自動車

※2 インターネット経由で不特定多数の人々から資金調達を行い、商品開発や事業などを達成する仕組み。